



2026年7月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2026年6月3日

上場会社名 株式会社 内田洋行 上場取引所 東
 コード番号 8057 URL <https://www.uchida.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 大久保 昇
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員財務グループ統括 (氏名) 佐藤 将一郎 TEL 03-3555-4066
 配当支払開始予定日 —
 決算補足説明資料作成の有無：無
 決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2026年7月期第3四半期の連結業績（2025年7月21日～2026年4月20日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年7月期第3四半期	314,373	34.2	15,924	35.0	16,710	35.5	12,178	45.1
2025年7月期第3四半期	234,288	16.6	11,794	25.9	12,329	24.4	8,394	25.3

(注) 包括利益 2026年7月期第3四半期 14,157百万円 (92.2%) 2025年7月期第3四半期 7,365百万円 (△18.6%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2026年7月期第3四半期	246.99	—
2025年7月期第3四半期	170.42	—

(注) 当社は、2026年1月21日を効力発生日として普通株式1株につき5株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり四半期純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2026年7月期第3四半期	214,931	82,087	38.1
2025年7月期	174,917	70,805	40.3

(参考) 自己資本 2026年7月期第3四半期 81,827百万円 2025年7月期 70,548百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年7月期	—	—	—	300.00	300.00
2026年7月期	—	—	—		
2026年7月期（予想）				72.00	72.00

(注) 1. 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：有

2. 当社は、2026年1月21日を効力発生日として普通株式1株につき5株の割合で株式分割を行っております。2026年7月期（予想）の1株当たりの期末配当金については、当該株式分割の影響を考慮した金額を記載しております。株式分割を考慮しない場合の2026年7月期（予想）の1株当たりの期末配当金は、360円00銭となります。

3. 2026年7月期の連結業績予想（2025年7月21日～2026年7月20日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	421,000	24.9	15,400	26.5	16,300	24.2	11,500	17.0	233.22

(注) 1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

2. 当社は、2026年1月21日を効力発生日として普通株式1株につき5株の割合で株式分割を行っております。2026年7月期の連結業績予想における1株当たり当期純利益については、当該株式分割の影響を考慮して算定しております。株式分割を考慮しない場合の2026年7月期の連結業績予想における1株当たり当期純利益は、1,166円08銭となります。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更：無
新規 ー社 (社名) ー、除外 ー社 (社名) ー

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2026年7月期3Q	52,096,855株	2025年7月期	52,096,855株
② 期末自己株式数	2026年7月期3Q	2,776,344株	2025年7月期	2,826,679株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	2026年7月期3Q	49,307,439株	2025年7月期3Q	49,256,485株

(注) 当社は、2026年1月21日を効力発生日として普通株式1株につき5株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、期末発行済株式数、期末自己株式数及び期中平均株式数を算定しております。

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー：有 (任意)

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、上記業績予想に関する事項は、添付資料4ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期の経営成績の概況	2
(2) 当四半期の財政状態の概況	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	9
(セグメント情報等の注記)	10
独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書	11

1. 経営成績等の概況

（1）当四半期の経営成績の概況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、個人消費の拡大やAI関連需要等の輸出の増大があり、多くの非製造業ならびに製造業が順調に推移しております。そのため企業業績も高水準を維持しており、デジタル投資をはじめとする設備投資意欲は底堅く、堅調に推移しました。

しかしながら、イラン情勢を背景とした石油関連製品の供給制約、エネルギー価格の高騰が長期化する場合には、国内景気は下振れする可能性があります。

一方、中長期でみた日本国内で最も大きな影響を及ぼす要因は、急激な少子化に伴う社会構造の変化です。少子化に対応した社会・産業構造への転換が不可欠であり、「人とデータ」が最も価値を生む時代になると考えられます。これからこの分野への投資の重要性が一層高まるとともに、その活用に向けて国内外のリソースを結集することが日本に求められます。内田洋行グループは、115年にわたりお客様の「働く」と「学ぶ」を支え、多様な事業ユニットを通じてノウハウを蓄積してきました。第17次中期経営計画（2025年7月期～2027年7月期）では、この蓄積を軸に、事業ユニット間の連携強化と再編に向けたマネジメント改革を加速し、グループビジョン「情報の価値化と知の協創」の推進を通じて社会変革への貢献を目指します。

このような状況のなか、「人とデータ」の活用を支える公共・民間の両市場での投資需要を着実に取り込み、当社グループの業績は好調に推移しました。

公共市場では、5年前に一斉導入されたGIGAスクール構想による1人1台端末の更新需要がピークを迎えました。これまで学校市場で培ってきた知見とノウハウを活かした端末導入やキッキング等の周辺サービスが進展し、前回のGIGAスクールを超える導入実績となりました。また、大量の端末に対応したネットワーク強化とセキュリティ対策を施した学習系・校務系統合の大型案件も堅調に推移しています。国が推進する自治体DXを目指した自治体システム標準化事業では、当期分を着実に実施しました。学校の施設案件や公共施設も好調であったことから、公共市場全体で事業が拡大しました。

民間市場では、大手民間企業向けに、オフィスにおける社員の位置情報や環境データを可視化し、活用するソリューションで大型案件を獲得し、クラウド型会議室予約支援サービスやソフトウェアライセンスの契約も引き続き好調に推移しました。オフィス構築分野においても、首都圏及び名阪エリアで大型案件の獲得が進んでおり、民間市場全体も順調に推移しました。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間の業績は、売上は3,143億7千3百万円（前年同期比34.2%増）と大きく伸長し、利益面では、持続的な成長基盤の強化に向けたベースアップの継続など人的投資により販売費及び一般管理費が増加したものの、営業利益159億2千4百万円（前年同期比35.0%増）、経常利益167億1千万円（前年同期比35.5%増）と大幅な増益となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益では、株式売却の影響もあり、121億7千8百万円（前年同期比45.1%増）となりました。

以上により、当第3四半期連結累計期間における売上高及び各利益項目はいずれも過去最高となりました。

（単位：百万円）

	前第3四半期 連結累計期間	当第3四半期 連結累計期間	増減率 (%)
売上高	234,288	314,373	34.2
売上総利益	40,906	47,420	15.9
販売費及び一般管理費	29,111	31,496	8.2
営業利益	11,794	15,924	35.0
経常利益	12,329	16,710	35.5
親会社株主に帰属する 四半期純利益	8,394	12,178	45.1

セグメント毎の経営成績は以下の通りです。

<公共関連事業分野>

GIGAスクール構想に伴う1人1台端末の更新需要は、当第3四半期がピークとなり、全国で大規模な導入が集中しましたが、前年度に実施したキッキングセンター増強効果もあり、端末の一斉導入を円滑に進めたことから、計画どおりに進捗しています。一方、その大量の端末を束ねる教育用ネットワークにおいて、校務系と学習系の統合更新

案件も増加しており、当社の持つ大量の端末に対応したネットワーク設計とセキュリティのスキル、および顧客環境の知見など、これまで培ってきたノウハウを発揮することで大型案件を獲得しました。

自治体システムの標準化対応については、基幹系システム関連では翌期以降へ延伸する案件が増加したものの、今年度作業は順調に終了し、福祉系システムでは着実に進捗しました。

これらの結果、売上高は1,414億6千9百万円（前年同期比89.4%増）、営業利益は107億7千万円（前年同期比67.0%増）となりました。

なお、GIGAスクール構想で整備した端末の稼働に対して必要なサポートを前回導入時以上に行ったほか、将来的に見込まれるサポート対応を当第3四半期に製品保証引当金として計上しております。

<オフィス関連事業分野>

企業業績が堅調に推移するなか、人材の確保や定着の向上を目的とした働きやすいオフィス環境を整備する動きが継続しています。東名阪エリアを中心に、オフィス移転やレイアウト変更、コミュニケーション活性化に向けた大型オフィス投資が底堅く推移し、地方においても拠点機能強化を目的としたリニューアル需要が増加し、公共施設での市庁舎案件などが堅調でした。また、大型のシェアオフィス、レンタルオフィス需要も増加しており、多くのハイグレードな大型案件の獲得がありました。

これらの結果、前年の大型案件の反動もあるものの、前年同期比では、売上高は453億3千6百万円（前年同期比0.1%減）、営業利益は22億3千4百万円（前年同期比0.3%減）と、ほぼ前年並みとなりました。

<情報関連事業分野>

大手民間企業においては、オフィスのフリーアドレス化の進展を背景に、社員間のコミュニケーション活性化やオフィス利用状況の可視化に対するニーズが高まり、社員の位置情報やオフィスビルに関する各種データをリアルタイムに可視化する大型システム案件を獲得しました。また、当社が高いシェアを有する会議室運用支援サービスについても利用契約数が着実に伸長し、クラウドベースのサブスクリプション型ソフトウェアライセンス契約も伸長しております。

なお、前年度から続いたWindows 10のサポート終了に伴うITサービス関連需要は第1四半期をピークに収束したほか、半導体不足に伴うサーバ供給遅延から中堅中小企業案件での業務システム商談の延伸が一部に出しております。

これらの結果、売上高は1,268億8千万円（前年同期比11.8%増）、営業利益は28億5千6百万円（前年同期比1.4%減）となりました。

<その他>

主な事業は教育研修事業と人材派遣事業であります。民間企業向けの集合研修、DX研修については堅調に推移しております。売上高は6億8千7百万円（前年同期比0.6%減）となり、営業利益は5百万円（前年同期比96.1%減）となりました。

(2) 当四半期の財政状態の概況

(単位：百万円)

	前連結会計年度	2026年7月期 当第3四半期 連結会計期間	増減額	増減率 (%)
流動資産	131,642	168,975	37,332	28.4
固定資産	43,274	45,956	2,681	6.2
資産合計	174,917	214,931	40,013	22.9
流動負債	92,319	120,376	28,056	30.4
固定負債	11,793	12,468	675	5.7
負債合計	104,112	132,844	28,732	27.6
純資産合計	70,805	82,087	11,281	15.9
自己資本比率 (%)	40.3	38.1	△2.2ポイント	—

・流動資産は、受取手形、売掛金及び契約資産の増加320億8千8百万円、現金及び預金の増加120億5千万円、および棚卸資産の減少81億2千9百万円等により合計373億3千2百万円の増加。

・固定資産は、上場有価証券の時価評価等に伴う投資有価証券の増加20億7千5百万円、退職給付に係る資産の増加5億3千7百万円等により合計26億8千1百万円の増加。

・流動負債は、仕入債務の増加221億2千8百万円、未払消費税等の増加26億2千8百万円、未払法人税等の増加14億1千7百万円、短期借入金の増加17億6百万円等により合計280億5千6百万円の増加。

- ・固定負債は、製品保証引当金の増加5億9千8百万円、繰延税金負債の増加2億4千2百万円、および退職給付に係る負債の減少2億2千3百万円等により合計6億7千5百万円の増加。
- ・純資産合計は、親会社株主に帰属する四半期純利益121億7千8百万円、剰余金の配当による減少29億5千7百万円、および上場有価証券の時価評価に伴うその他有価証券評価差額金の増加14億6千2百万円、為替換算調整勘定の増加3億8千3百万円等により合計112億8千1百万円の増加。
- ・以上の結果、自己資本比率は前連結会計年度末の40.3%から38.1%と2.2ポイント低下。

注) GIGAスクール案件に伴う当期に計上した製品保証引当金の総額は7億4千9百万円になります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2025年9月2日に公表した2026年7月期通期の業績予想、および2026年3月4日に公表した2026年7月期の1株当たり期末配当予想を修正しております。

詳細につきましては、2026年6月3日付「業績予想の修正および配当予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

上記の業績予想および配当予想に記載されている各数値は、当社が現在入手している情報を基礎とした判断および仮定に基づくものです。国内外の経済動向の変化によって需要が減少する場合には、経営成績に重要な影響を与える可能性があります。今後、何らかの変化がある場合には適切に開示してまいります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年7月20日)	当第3四半期連結会計期間 (2026年4月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	25,872	37,922
受取手形、売掛金及び契約資産	69,634	101,723
有価証券	1,500	1,500
商品及び製品	14,326	6,225
仕掛品	15,588	15,472
原材料及び貯蔵品	614	702
短期貸付金	310	1,162
その他	3,854	4,335
貸倒引当金	△58	△68
流動資産合計	131,642	168,975
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	3,037	2,997
機械装置及び運搬具（純額）	276	298
工具、器具及び備品（純額）	823	983
リース資産（純額）	108	143
土地	6,381	6,427
有形固定資産合計	10,627	10,849
無形固定資産		
ソフトウェア	3,190	2,905
その他	33	27
無形固定資産合計	3,224	2,932
投資その他の資産		
投資有価証券	19,479	21,554
長期貸付金	197	—
退職給付に係る資産	6,954	7,492
繰延税金資産	1,359	1,667
その他	1,557	1,584
貸倒引当金	△125	△125
投資その他の資産合計	29,423	32,173
固定資産合計	43,274	45,956
資産合計	174,917	214,931

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (2025年7月20日)	当第3四半期連結会計期間 (2026年4月20日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	50,775	74,985
電子記録債務	8,213	6,132
短期借入金	1,970	3,676
未払費用	5,579	4,593
未払金	4,661	1,120
未払法人税等	3,242	4,659
未払消費税等	579	3,208
契約負債	12,096	15,647
製品保証引当金	306	305
賞与引当金	3,116	4,904
工事損失引当金	52	45
その他	1,725	1,097
流動負債合計	92,319	120,376
固定負債		
繰延税金負債	2,821	3,064
製品保証引当金	-	598
退職給付に係る負債	6,012	5,789
資産除去債務	238	239
その他	2,719	2,776
固定負債合計	11,793	12,468
負債合計	104,112	132,844
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,000	5,000
資本剰余金	80	171
利益剰余金	57,146	66,366
自己株式	△1,366	△1,342
株主資本合計	60,860	70,195
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	7,702	9,165
為替換算調整勘定	486	870
退職給付に係る調整累計額	1,498	1,596
その他の包括利益累計額合計	9,687	11,631
非支配株主持分	257	259
純資産合計	70,805	82,087
負債純資産合計	174,917	214,931

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年7月21日 至 2025年4月20日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年7月21日 至 2026年4月20日)
売上高	234,288	314,373
売上原価	193,382	266,952
売上総利益	40,906	47,420
販売費及び一般管理費	29,111	31,496
営業利益	11,794	15,924
営業外収益		
受取利息	87	139
受取配当金	319	337
持分法による投資利益	118	158
その他	208	266
営業外収益合計	733	901
営業外費用		
支払利息	45	68
貸倒引当金繰入額	19	-
為替差損	90	-
その他	43	46
営業外費用合計	198	115
経常利益	12,329	16,710
特別利益		
投資有価証券売却益	-	1,057
特別利益合計	-	1,057
税金等調整前四半期純利益	12,329	17,768
法人税、住民税及び事業税	3,982	6,320
法人税等調整額	△71	△766
法人税等合計	3,910	5,554
四半期純利益	8,419	12,213
非支配株主に帰属する四半期純利益	25	34
親会社株主に帰属する四半期純利益	8,394	12,178

(四半期連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年7月21日 至 2025年4月20日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年7月21日 至 2026年4月20日)
四半期純利益	8,419	12,213
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△729	1,442
為替換算調整勘定	△249	383
退職給付に係る調整額	△49	97
持分法適用会社に対する持分相当額	△25	20
その他の包括利益合計	△1,053	1,944
四半期包括利益	7,365	14,157
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	7,340	14,122
非支配株主に係る四半期包括利益	25	34

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年7月21日 至 2025年4月20日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年7月21日 至 2026年4月20日)
減価償却費	1,441百万円	1,631百万円

（セグメント情報等の注記）

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間（自 2024年7月21日 至 2025年4月20日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	公共 関連事業	オフィス 関連事業	情報 関連事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	74,703	45,363	113,529	233,597	691	234,288	—	234,288
セグメント間の内部売上高 又は振替高	55	240	143	440	4,086	4,527	△4,527	—
計	74,758	45,604	113,673	234,037	4,778	238,815	△4,527	234,288
セグメント利益	6,450	2,240	2,897	11,588	144	11,733	60	11,794

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、教育研修事業、人材派遣事業、不動産賃貸事業等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第3四半期連結累計期間（自 2025年7月21日 至 2026年4月20日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	公共 関連事業	オフィス 関連事業	情報 関連事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	141,469	45,336	126,880	313,686	687	314,373	—	314,373
セグメント間の内部売上高 又は振替高	58	186	91	336	4,428	4,764	△4,764	—
計	141,527	45,522	126,971	314,022	5,116	319,138	△4,764	314,373
セグメント利益	10,770	2,234	2,856	15,860	5	15,866	57	15,924

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、教育研修事業、人材派遣事業、不動産賃貸事業等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2026年6月3日

株式会社内田洋行
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人
東京事務所

指定有限責任社員 公認会計士 成島 徹
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 瀧浦 晶平
業務執行社員

監査人の結論

当監査法人は、四半期決算短信の「添付資料」に掲げられている株式会社内田洋行の2025年7月21日から2026年7月20日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2026年1月21日から2026年4月20日まで）及び第3四半期連結累計期間（2025年7月21日から2026年4月20日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して四半期連結財務諸表を作成することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業的前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

- ・継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。

- ・四半期連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社（四半期決算短信提出会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータは期中レビューの対象には含まれておりません。